

平成28年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会 給食センター

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	学校教育の充実	学校給食

P (計画)	施策の目的	経年劣化等による老朽化が進んでいることから、大型調理機器等の更新及び調理衛生環境の改善を計画的に行う。				
	施策の計画終了時の目指す姿	安全・安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立し、学校教育における役割を果たすことができる。				
	事務事業名	給食センター屋根改修工事				
	事業開始時期	平成26年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	平成33年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計()会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	調理衛生環境を改善し、調理機器の更新を進めることにより、安全・安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立し、学校教育における役割を果たすことができる。				
	事業対象 (誰を、何を)					
	実施内容 (手段)	H28	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・調理場部分の屋根改修工事を行った。			
		H29	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成26年度 決 算	平成27年度 決 算	平成28年度 決 算 見 込	平成29年度 予 算	
		事業費小計(A)			7,085		
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源			7,085		
		人件費計(B)					
		一般職員(人工)					
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)			7,085			
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
		調理場屋根改修	健全な食習慣の育成	回			1
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H27取りまとめ 数値	H28取りまとめ 数値	H29取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	栄養バランスを視点とした学校給食メニューに対する満足度	%	48.2	77.4	73.7	79.8	43.0

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 安全・安心で美味しい学校給食を安定的に供給できる学校給食センターを確立し、学校教育における役割を果たすことができる。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食衛生基準に適応した施設を維持することが重要である。</p>
	主体性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か ・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか ・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食法に国及び地方公共団体の任務についてうたわれており、また、同法第9条には、学校給食衛生管理基準を定めており、設置者の責務が明記されていることから、行政が主体となって行う。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか) ・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する費用は、設置者の負担とすることが定められているため、受益者負担はない。</p>
	改善経過	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容) <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食衛生管理基準に沿い施設の改善を進め、老朽化した調理機器の更新を計画に沿い進める。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立するため「留萌市学校給食センター調理衛生環境等改善及び調理機器更新計画」に沿って進めていく。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度を初年度とし、当初、平成31年度まで年平均3000万円をベースに衛生環境と調理機器を更新する事業であったが、計画当初の予定とは違う調理機器の不具合や、新たな不良個所が発見されるなど、改善項目の追加が必要となり、新教育ビジョン等との整合性を持たせるため、計画年度を2か年延長する改訂を行った。 ・学校給食を取り巻く新たな課題である食育、地産地消の推進、食物アレルギーへの対応施設としての学校給食センターの施設充実は不可欠であり、引き続き「給食センター調理衛生環境改善と調理機器更新計画」を着実に実施していく。
	上記評価に対する部長意見	
		<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心な学校給食の供給のため、必要不可欠な事業である。今後は調理機器のみならず、施設全体に関しての維持保全に係る検討を進めていく。